



近年の政府最終消費支出の動向と民間消費

釣, 雅雄

宮崎, 智視

(Citation)

国民経済雑誌, 212(5):61-73

(Issue Date)

2015-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0040670>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0040670>



近年の政府最終消費支出の動向と民間消費

釣 雅 雄
宮 崎 智 視

国民経済雑誌 第212巻 第5号 抜刷

平成27年11月

近年の政府最終消費支出の動向と民間消費^{*}

釣 雅 雄
宮 崎 智 視

本稿では、近年の政府最終消費支出の動向を整理する。その上で、日本の都道府県パネルデータを用いて、政府最終消費支出が民間消費にどのような影響を与えたのかについて実証分析を試みる。統計面から整理すると、高齢化の進展を反映し、1990年代後半以降は社会保障や医療に関する項目が増加傾向にあることが示された。実証分析からは、政府最終消費支出は民間消費を有意に増加させるとの結果が得られた。

キーワード 政府最終消費支出, 高齢化

1 はじめに

国民経済計算（SNA）における政府最終消費支出の比重が高まっている。たとえば2013年度確報（93SNA，名目）では、1995年度における政府最終消費支出は対 GDP 比で約15.2%であるのに対し、一般政府の公的総固定資本形成は約8.8%である。2013年度にはそれぞれ20.4%および4.9%へと変化しており、政府最終消費支出の比重がより大きくなっていることが分かる。

さらに、昨今の景気刺激策においても、政府最終消費支出に分類されうる項目が中心に据えられている。たとえば、リーマンショック後に行なわれた大規模な景気対策では、定額給付金、家電エコポイント、住宅エコポイント、エコカー補助金など公共投資以外の項目が中心となっていた。

すると、政府最終消費支出については、統計面で比重が高まっていることは勿論、実際の政策においても主要な役割を担うことが期待されていることが分かる。このことを踏まえ、本稿では、政府最終消費支出の近年の動向を整理する。あわせて、政府最終消費支出が民間消費にどのような影響を与えるのかについて簡単な実証分析を試みる。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節では、国民経済計算における政府最終消費支出の定義について確認し、近年の動向を概観する。その際、マクロレベルは勿論、地域（都道府県）レベルのデータも対象とする。第3節では、第2節の整理を踏まえて、都道府県の

パネルデータを用いた実証分析を試みる。第4節は本稿の結論部分である。

2 政府最終消費支出の定義と近年の動向の整理

2.1 国民経済計算における政府最終消費支出の定義

国民経済計算における政府の経済活動は、民間部門と同様、消費（最終消費）と投資活動（機械や装置などの設備投資）とに分類することができる。

まず、公的部門の投資活動は「公的固定資本形成」と呼ばれ、通常用地費・補償費を除いた公共事業費を指す。一方、政府部門の消費活動は国民経済計算においては「政府最終消費支出（以下政府消費と表記）」として区分される。この中には、公務員給与や文教・科学予算、防衛費や社会保障関係予算の一部（医療保険給付や介護保険給付など現物社会給付）等、公共事業以外の支出が含まれる。政府消費は、具体的には一般公共サービス（行政など）、防衛、公共の秩序・安全（警察、消防など）、環境保護（廃棄物管理、公害対策など）、娯楽・文化・宗教、住宅・地域アメニティ（住宅開発、地域開発、上水道など）のほか、教育、経済業務、保健（病院サービス、公衆衛生など）、社会保護（障害、高齢、遺族、失業など）という項目に区分される。

なお、現物社会給付などを除いた公的年金や失業保険給付など経済主体間の移転支出は、日本の国民経済計算では政府消費には含まれず、「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」¹⁾に区分されていることに注意されたい。

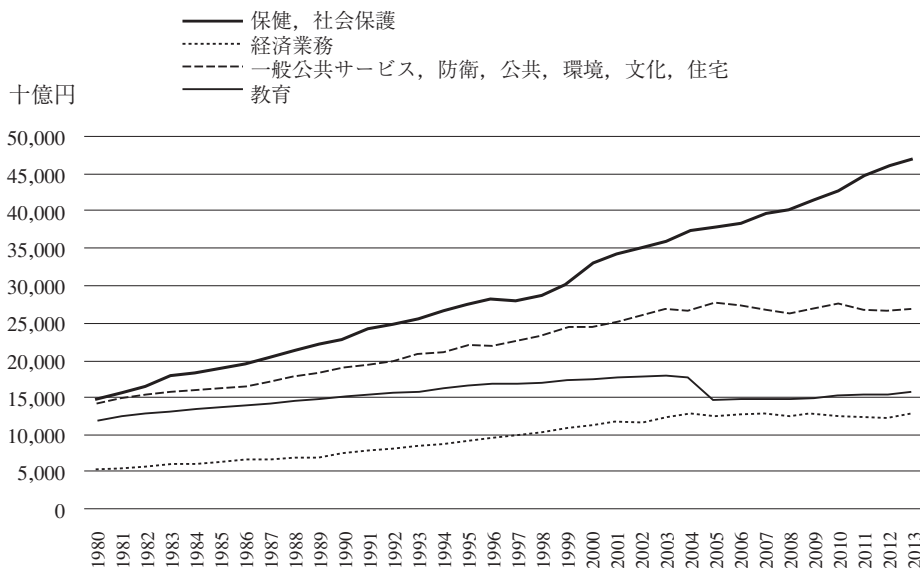
2.2 政府消費の近年の動向

図1は、国民経済計算における政府消費の推移について、人口一人当たりの実質額を、1980年から2013年（年度の値）まで整理したものである。²⁾図から明らかなように、「保健、社会保護」の支出は、一時的に1990年代後半に減少しているものの、それ以外の期間では増加を続けている。一方、一般公共サービスなどその他の支出は2000年代に伸びが止まるか、減少している。

このような特徴が政府支出に現れているのは、少子高齢化が進展しているからである。図2で政府消費の65歳以上人口一人当たりの額をみると、「保健、社会保護」は、1997年から1999年の金融危機時以外はほぼ一定であり、かつ最も大きな項目である。一方、「経済業務」や「一般公共サービス等」については、65歳以上人口一人当たりでは減少している。すなわち、「保健、社会保護」の支出総額増加は、高齢者一人当たりの支出額が増えたことによるものではなく、高齢者人口の増加によるのである。

次に、都道府県（地域）別の動向についても概観する。ここで、現物社会給付の内訳は、一般政府から家計への医療給付分および介護保険給付分である。この点に着目し、内閣府の

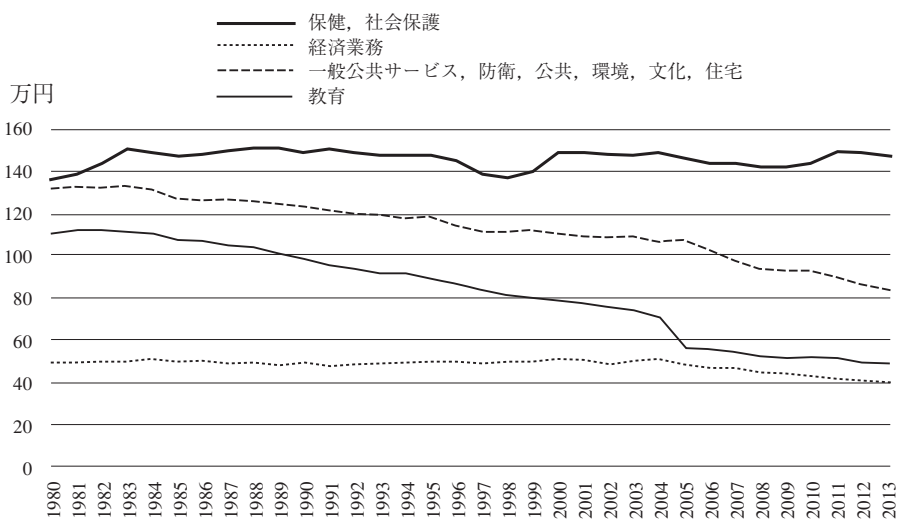
図1 政府最終消費支出の内訳と推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「人口推計」より作成。2004年度までは2000年基準・93SNAの値、2005年度以降は2005年基準・93SNAの値である。

(注) 一般政府の機能別最終消費支出・支出項目別の人口一人当たり実質値(固定基準)。ただし、いくつかの項目をまとめている。

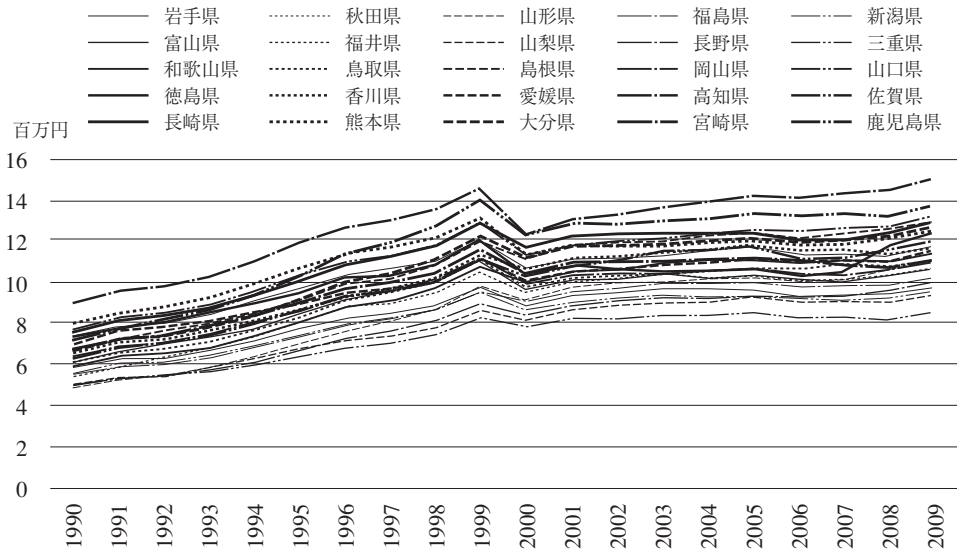
図2 政府最終消費支出の内訳と推移
(65歳以上人口一人当たり直したもの)



(出所) 図1と同じ

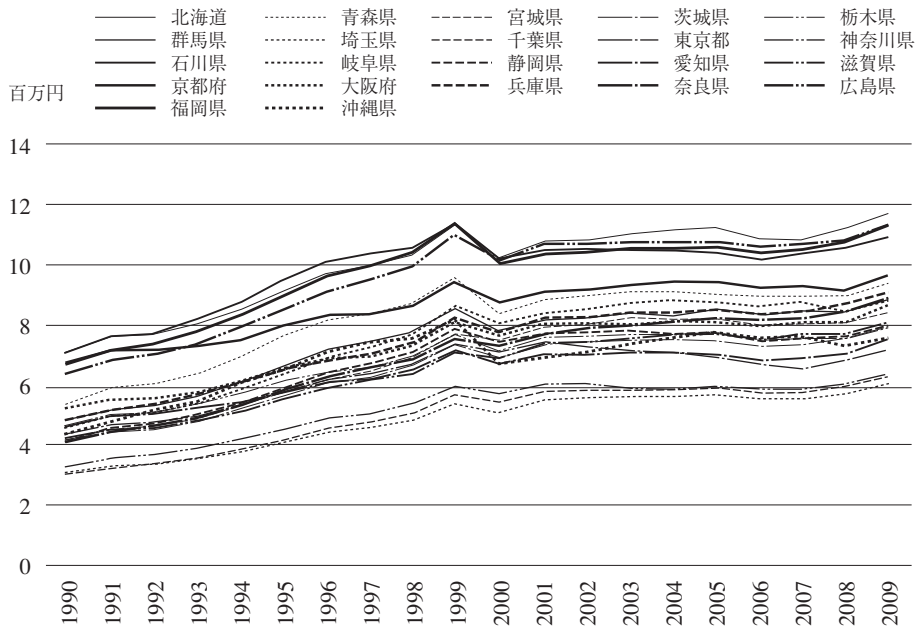
「都道府県経済財政モデル」から、実質老人給付および介護給付のデータを用いて、図 3A から図 4B までに、高齢化地域と低高齢化地域のおのおのについて、人口一人当たりの数値

図 3A 人口一人当たり実質老人給付の推移（高齢化地域）



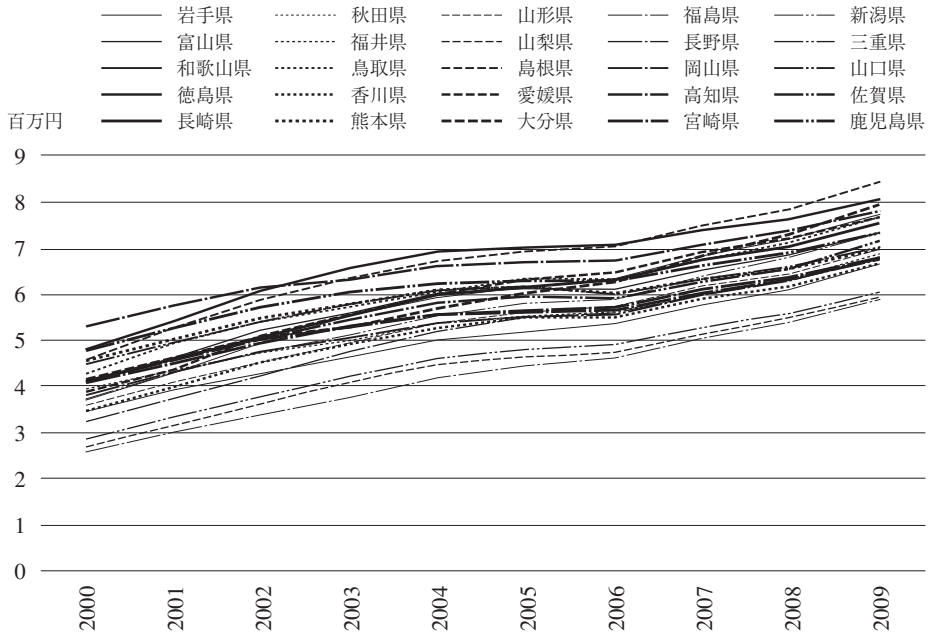
(出所) 内閣府「都道府県経済財政モデル」

図 3B 人口一人当たり実質老人給付の推移（低高齢化地域）



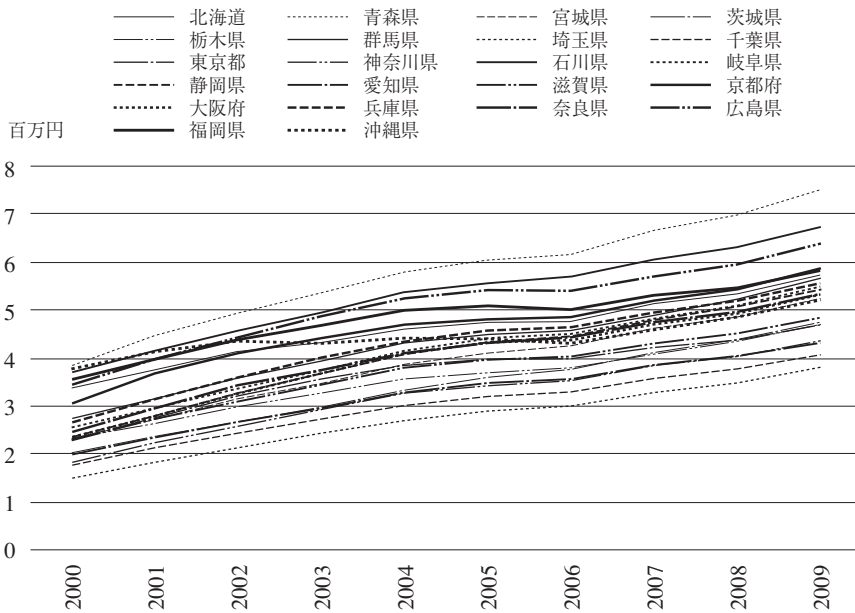
(出所) 図 3A に同じ。

図 4A 人口一人当たり介護給付の推移 (高齢化地域)



(出所) 図 3A に同じ。

図 4B 人口一人当たり介護給付の推移 (低高齢化地域)



(出所) 図 3A に同じ。

を示した。なお、低高齢化地域と高齢化地域との区分は宮崎・大久保・釣（2015）に従ったものである³⁾。また、介護給付は介護保険制度の施行が2000年度であるため、2000年度以降のデータのみ記載されていることに注意されたい。

図から分かるように、図1と同様、1990年代後半からは、地域の過疎・高齢化の進展の度合いにかかわらず、人口一人当たり実質老人給付および介護給付額が全国的に増加している。すなわち、近年の政府消費の増加の要因は、マクロおよび地域両面で、高齢化の進展に伴い社会保障関係の項目が増加していることに求められる。

3 実証分析

3.1 論点整理

第2節において、政府消費の増加の主要因は社会保障関連支出の拡大であることが示された。この点を踏まえ、本節では政府支出の構成の変化が民間消費にどのような影響を与えるのかに着目して実証分析を試みる。分析の論点は、民間消費と政府支出の関係性がマクロと地域とで異なるかについてである。

ところで、政府支出が民間消費に与える影響については、直接的効果と予算制約を通じた経路の二つが想定される。本稿では後者の予算制約を通じた経路に着目し分析を試みる。

最初に、直接的な効果について簡単に確認しながら分析の意義を明らかにしたい。政府支出を政府消費と公共投資に分けたとき、このうち政府消費が民間消費へ与える直接的な影響として、代替・補完関係が考えられる。このような直接効果についての研究は、Barro (1981) によるダイレクト・クラウディング・アウトの分析を契機に盛んに行なわれるようになった。その後、クラウディング・アウトのみならず、クラウディング・インについての分析も Karras (1994), Molana (1997), Amano and Wirjanto (1998) などで行なわれている。さらに、両者の同時点間の代替の弾力性のみならず、Edgeworth-Pareto (以下 E-P) の意味での代替性（あるいは補完性、または無関係）の分析も行なわれてきている。

政府支出の項目による効果の違いについては、たとえば、Fiorito and Kollintzas (2004) が政府支出をメリット財とそれ以外とに分け、クロス・カンントリーデータを用いて分析をしている。第2節での近年の動向の整理を踏まえると、日本における政府支出の構成変化の影響を調べるには、このような支出項目による違いに留意する必要があることが分かる。加えて、近年の日本のデータを用いた実証研究では、民間消費と政府支出の同時点間の代替の弾力性の高まりがみられる。これには高齢化による社会保障費の増大が影響していると考えられることから、高齢化の地域差も考慮する必要がある⁴⁾。

次に、将来予想される可処分所得の変化を通じた政府支出の民間消費への影響を考える。日本では制度上、高齢者が多い地域は人口一人当たりの年金の受給額が相対的に他地域より

大きくなり、また、社会保障関連の政府サービスをより多く受ける。一方、高齢化が進展していない地域では相対的に社会保障の負担率が高くなる。もし、双方の地域における家計が、リカード型の政府の予算制約条件を前提として行動しているならば、将来にわたる負担と給付および便益が一致するため、政府消費の変化は民間消費に家計の予算制約上では影響を与えない。

しかしながら、現在の日本では、国民がそのような認識を有しているとは考えにくい。たとえば、内閣府（2009）「平成21年度 年次経済財政報告」（経済財政白書）による「年金の将来に対する信頼感の各国比較」分析では、76%の人が「やや不満」か「不満」と回答し、年金への信頼度が低いことが分かる。一方、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 平成26年調査結果」によると、老後の生活費の収入源について、80.6%の人が「公的年金」とアンケートに答えている。

多くの人が退職後の生活を公的年金からの収入に頼る現状にもかかわらず、制度への満足度は低い。このような状況では、勤労世代は生涯にわたる社会保障の負担と便益が等しくなるとは捉えず、消費が抑制されうる。一方、高齢者においては年金等からの収入見通しと消費を一致させて良いと言える。

本稿では都道府県パネルデータを利用することで、マクロでの消費動向からは得られにくい高齢化による政府支出に対する民間消費の反応の程度を分析する。消費支出を、高齢化と関連が深い政府消費と関係が薄い公共投資とに分けて分析することで、より明確な結論を導き出す。

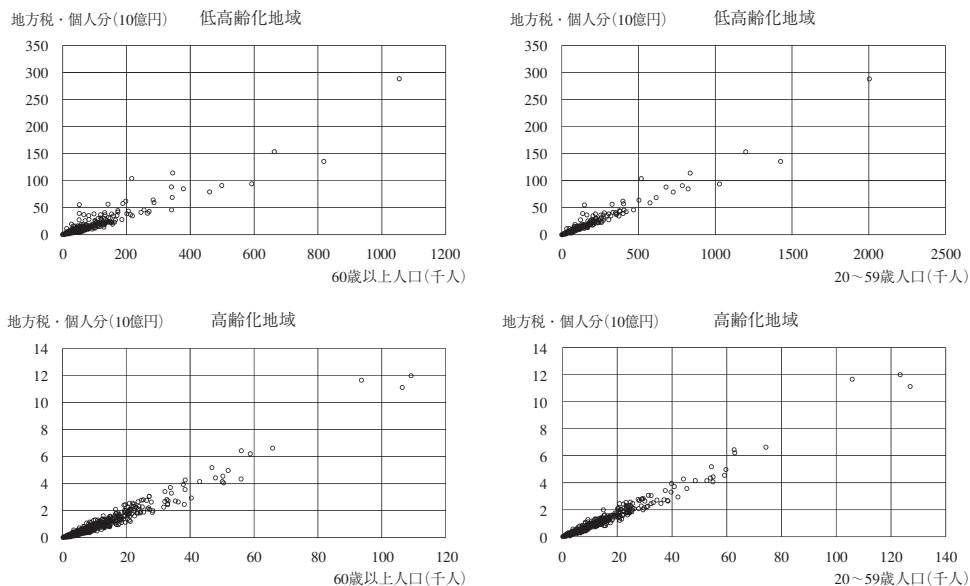
3.2 政府支出と地域分析

恒常所得仮説をベースにして実証モデルを構築する⁵⁾。第2節でもみたように、高齢化が政府支出の構成の変化をもたらしていることから、地域の人口構成によって政府支出額に地域差が生じているのは容易に理解できる。しかしながら、可処分所得や税・社会保障負担にどのような地域差があるのかは、制度によっても規定されるため、理論による一般化はできない。そこで、最初に制度およびデータを確認して、モデル定式化の準備を行なう。ここでの論点は、地域間で一人当たり税負担の差は小さいが、政府支出の差は大きいことである。

国民が負担する税には、法人税を除くと、主に、国の収入となる消費税と所得税、地方公共団体の収入となる住民税（道府県税および市町村税など）がある。その他にも社会保障負担として国民健康保険などがある。一方、政府支出の一人当たり額の地域差をもたらすものとしては、中央政府の各地域における支出の他に、地方政府への財政移転である地方交付税交付金などが存在する。

図5では、2010年度における県内総生産の実質値の大きい順に、2013年度の都道府県にお

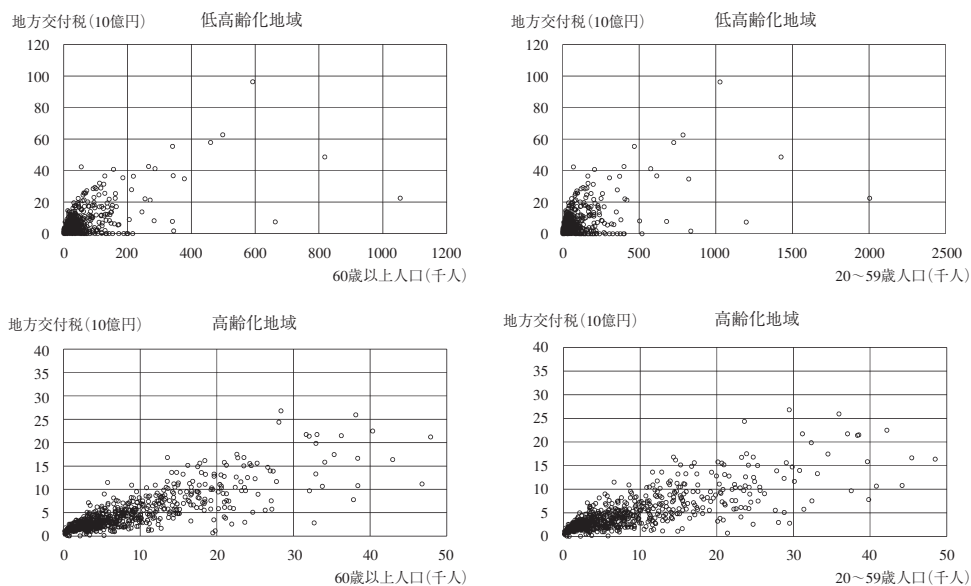
図 6A 地方税と人口（60歳以上および20歳以上59歳未満）の関係（2013年度）



(出所) 総務省「平成25年度 市町村別決算状況調」, 総務省「平成26年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」より作成。

(注) 60歳以上人口の割合が市町村平均(約37.7%)以下の地域を低高齢化地域とし、それより大きい地域を高齢化地域とした。

図 6B 地方交付税交付金と人口の関係（2013年度）



(出所) 図 6A と同じ。

模の拡大があると考えられる。

以上から、税負担率については地域間格差が小さい一方、地方政府の歳出につながる地方交付税交付金は高齢化に伴う地域間格差が存在することが確認できた。そこで本稿では、所得に対する税負担率については地域間で同じであるとの仮定を置き、地域別の恒常所得については、所得格差はあるものの将来所得の変化率は地域間で同じであると仮定して分析を進める。

3.3 実証分析

t 期の地域 i における一人当たり実質民間消費を c_{it} とし、同様に一人当たり実質額の政府消費を g_{it} 、公共投資などその他の政府支出を k_{it} 、各地域の所得（県内総生産）を y_{it} 、税・社会保障負担を τ_{it} とする。3.2節までの事実確認を踏まえ、各地域の民間消費は将来可処分所得の割引現在価値に依存するとともに、政府支出との代替・補完関係があるとして、

$$c_{it} = f(g_{it}, k_{it}, y_{it}^e - \tau_{it}^e) \quad (1)$$

という地域の消費関数が書けるものとする。ただし、単純化のために政府から民間への所得移転をゼロとして、社会保障負担としては主に介護・医療に関する政府サービスを賄う財源を想定している。 y_{it}^e と τ_{it}^e は将来にわたる所得と税・社会保障負担の割引現在価値である。 $f(\cdot)$ は、政府支出や恒常所得についての関数である。

リカード型の政府予算制約であれば、政府支出の割引現在価値と税・社会保障負担の割引現在価値は等しくなる。しかしながら、地域別ではそうなるとは限らず、(1)式のような消費関数を想定することができる。(1)式を各地域の所得 y_{it} で除して以下のような関係に書き換えることができるとする。

$$\frac{c_{it}}{y_{it}} = f\left(\frac{g_{it}}{y_{it}}, \frac{k_{it}}{y_{it}}, \phi_t - \lambda_t\right) \quad (2)$$

ここで、 ϕ_t と λ_t は、以下で定義されるように、地域別の所得・将来所得の比率と税負担率で、それぞれについて地域差を一定とし固定した。その結果、(2)式において所得や税は、各地域へ一様な影響を消費に与えることになる。

$$\phi_t = \bar{\phi}_i \frac{y_t^e}{y_t}, \lambda_t = \bar{\lambda}_i \frac{\tau_t^e}{y_t} \quad (3)$$

次に、本来はこの関数を特定化して、実証モデルを導く必要があるが、前述のように本稿では、恒常所得仮説をベースに社会保障制度や地域差を考慮する分析のため、一般化が難しい。そのため、前項での事実確認に基づいて、両辺の変数の対数をとって線形化した上で、マクロのショック項を加え以下のような実証モデルを導く。

$$\ln c_{it} = \beta_y \ln y_{it} + \beta_g \ln g_{it} + \beta_k \ln k_{it} + \varepsilon_{it} \quad (4)$$

表1 (4)式の推定結果

推定方法=固定効果(ウィズイン)推定, 被説明変数=民間最終消費支出, サンプルの大きさ=1410

政府消費	0.557*** (0.032)	0.551*** (0.032)
公的固定資本形成 (総額)	-0.017** (0.009)	
公的固定資本形成 (一般政府)		-0.001 (0.012)
県内総生産	0.360*** (0.022)	0.357*** (0.022)
定数項	1.893*** (0.345)	1.837*** (0.466)
決定係数	0.941	0.941

(注) ***は1%, **は5%の有意水準でそれぞれ帰無仮説が棄却されたことを示し, 括弧内は係数の標準誤差を示す。

紙幅の都合上, 年次ダミーの推定結果の報告は割愛している。

将来所得と将来税負担の項がないのは, それらが変化した場合の影響が, 比率でみたときに, 消費の相対的な地域差を生じさせないからである。そのため, 固定効果やマクロショックでそれらの変化を捉えることができ, この式では,

$$\varepsilon_{it} = \alpha_i + \nu_t + \mu_{it} \quad (5)$$

となっている。 α_i はパネル分析における固定効果となる。 ν_t は時間に関して各経済主体に共通の効果(時間効果)であり, マクロでの所得と税負担の影響を捉える。

実証分析のデータはすべて内閣府で提供されている都道府県経済財政モデルの最新版(2014年11月7日更新)を用いる。⁶⁾対象は47都道府県であり, 標本期間は1980年から2009年の30年間である。なお, データはすべて2000年基準で実質化している。

推定は固定効果(ウィズイン)推定により行ない, 時間効果については年次ダミーを考慮している。なお公共投資(k_{it})には公的固定資本形成を用いるが, 総額と一般政府のみ取り出した場合の二つのケースを考える。(4)式の推定結果は表1に示した通りである。表から分かるように, 政府消費(g_{it})と県内総生産(y_{it})はいずれの場合も有意に正に推定される。ただし, 政府投資は総額の場合は有意に負に推定される一方, 一般政府のみに限定した場合は有意に推定されなかった。高齢化と関連の深い政府消費が民間消費を増加させることは, 家計はリカード型の政府の予算制約条件を前提として消費行動を行っていないことを示唆するものである。

4 結 論

本稿では、近年の政府消費の動向を整理するとともに、簡単な実証分析を試みた。データの整理を踏まえ、高齢化の進展により保健・社会保護など社会保障関係の項目が増加していることが示された。地域別にみた場合、高齢化の進展にかかわらず、いずれの都道府県でも社会保障に関する費目が増加している。また、都道府県パネルデータを用いた実証分析の結果、政府消費が民間消費をむしろ増加させてきたことが示された。

注意すべきは、本稿の実証分析の結果は、政府消費が直接効果により民間消費を増加させているのではなく、リカード型の政府の予算制約条件を前提とせず高齢者の消費が増加していることを明らかにした点である。この結果は、高齢化社会において、政府債務増加を伴う政府消費の増大が、地域別データでみると過剰な民間消費をもたらしている可能性を示唆するものである。

しかしながら、本稿では政府消費の内訳を区分して実証分析を試みていない。政府消費の中でも、民間消費を喚起しうるものもあれば、代替的な性質を持つものも存在すると考えられる。この点は今後の課題である。

注

* 本稿は宮崎が受給している科学研究費補助金（基盤研究（C）（研究課題番号：26380361））の成果の一部である。

- 1) 政府消費の内訳と定義については、西村・宮崎（2015）も参照のこと。
- 2) 2004年度までは2000年基準・93SNA の値であり、2005年度以降は2005年基準・93SNA の値である。教育以外の項目では両者の統計でトレンドに大きな差異はみられないものの、この点は注意されたい。
- 3) 詳細は宮崎・大久保・鈞（2015）を参照のこと。
- 4) 宮崎・大久保・鈞（2015）は、政府消費の地域間の差異を考慮した分析を行なっても、1990年代半ば以降に政府消費と民間消費の同時点間の代替の弾力性が高まっていることを示している。
- 5) 本稿のモデルと同様に恒常所得仮説を前提にして、政府支出と課税が地域ごとでは一致しないことを利用した分析は、伊藤・渡辺（2004）でも行なわれている。
- 6) 詳細については http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html を参照のこと。

参 考 文 献

- Amano, Robert A., and Wirjanto, Tony S. (1998) "Government Expenditures and the Permanent-income Model," *Review of Economic Dynamics*, Vol. 1, pp. 719-730.
- Barro, Robert J. (1981) "Output Effects of Government Purchases," *Journal of Political Economy*, Vol. 89, No. 6, pp. 1086-1121.
- Fiorito, Riccardo., and Kollintzas, Tryphon. (2004) "Public Goods, Merit Goods, and the Relation be-

- tween Private and Government Consumption,” *European Economic Review*, Vol. 48, pp. 1367-1398.
- Karras, Georgios. (1994) “Government Spending and Private Consumption: Some International Evidence,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 26, No. 1, pp. 9-22.
- Molana, Hassan. (1997) “Consumption and Fiscal Policy: UK Evidence from a Cointegration Approach between Private and Public Spending on Goods and Services,” *Empirical Economics*, Vol. 22, No. 1, pp. 63-81.
- 伊藤新・渡辺努 (2004) 「財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる検証—」『経済研究』第55巻第4号, pp. 238-249.
- 西村幸浩・宮崎智視 (2015) 『財政のエッセンス』有斐閣.
- 宮崎智視・大久保正勝・釣雅雄 (2015) 「政府支出と民間消費の代替・補完関係：展望とパネル分析」『経済研究』第66巻第2号, pp. 115-126.